

1. 研究テーマ及び公募番号

(研究テーマ名)

持続可能な社会の実現に向けた研究成果の社会実装化を目指した研究

(公募番号)

R09-K-02

2. 所属

国立環境研究所 社会システム領域

3. 募集人数

テニュアトラック型任期付研究員 若干名（ただし、応募者の業績・経験によっては、テニュアトラック型任期付主任研究員としての採用もありうる。）

4. 研究及び業務内容

国立環境研究所では、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動、大気、水などを対象に観測、実験、モデル開発による将来予測等の研究をこれまでに実施しているが、そうした研究と社会科学的な観点からの研究が連携して、環境保全に向けた取組や政策の社会実装を目指した研究も行っている。特に、脱炭素・循環経済・自然再興をはじめとした社会目標の同時実現のためには、政策や対策の社会実装を速やかかつ大規模に実現することが必要であり、社会の仕組みのシステムチェンジを加速する必要がある。本公募では、下記のような研究テーマを例に、持続可能な社会の実現に向けて、環境保全に資する取組や政策の社会実装に関する研究を主体的に進められる人材を幅広く募集する。

- ・ 脱炭素・循環経済・自然再興等の社会目標の実現に向けた、社会経済シナリオ、政策・対策の実現可能性及び社会実装に関する研究
- ・ 持続可能な社会への移行に必要な技術・制度・社会変容や、産業・エネルギー・資源利用等のシステムチェンジに関する研究
- ・ 環境政策・対策の評価手法、ならびに複数の社会・環境課題の同時解決に向けた価値、倫理、公平性、責任等に関する研究
- ・ 気候変動をはじめとする地球環境問題と、国際政治、地政学、人口・社会保障等の社会経済的課題との相互関係及び統合的な政策対応に関する研究

上記は研究テーマの例示であり、特定の研究分野や分析手法に限定するものではない。いずれのテーマに取り組む場合においても、所内外で取り組まれている様々な研究との連携を通じて、論文執筆等の研究活動に加え、中長期的には持続可能な社会の実現に向けて、行政、民間企業、市民等の様々なステークホルダーと交流し、得られた研究成果や知見を広く社会に適用する意欲のある研究者を求める。

(業務の内容 変更の範囲)

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究及び研究に付随する事務業務全般

5. 応募資格

以下の全ての条件を満たすこと。

- (1) 採用時点で、修士以上の学位を有すること（採用時に学位取得見込を含む）、あるいは同等の能力を有することが認められること。
- (2) 社会科学（行動経済学、国際政策学、理論経済学、法学、政治学、政治哲学、社会心理学、計量社会学、歴史学、他）、環境学（環境計画学、環境政策学、環境経済学、環境社会学、環境倫理学、持続可能システム学、環境リスク学、他）あるいは工学（システム工学、資源・エネルギー工学、数理工学、他）についての専門性を有すること。
- (3) 行政支援や社会実装に高い関心を有すること。
- (4) 所内の理工学的な定量的研究（観測、実験、モデル分析）との連携を志向すること。
- (5) 研究に必要な日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力を有すること。（母国語が日本語ではない場合、日本語検定1級以上の資格を有すること。）

6. 提出書類 ※ (1) 以外は様式自由

- (1) 履歴書（写真貼付、[所定の様式](#)を使用） 1 部
- (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表別、競争的研究資金、学会・社会活動） 1 部
- (3) 主要論文別刷り又はコピー（3 編以内） 各 1 部
- (4) これまでの研究概要（A4 判 1～3 枚程度） 1 部
- (5) 研究に対する抱負（A4 判 1～2 枚程度） 1 部
- (6) 所見を求めうる方の推薦状 2 通
（2 名の方から各 1 通とし、国立環境研究所職員以外からの推薦状を 1 通以上とする。なお、推薦者の氏名と連絡先を明記し、宛名は 15. (1)に記載された領域長とすること。）
※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。）
※「5. 応募資格」の要件を満たすことが明確に分かるよう記載してください。

7. 応募締切

2026 年 11 月 27 日（金）必着

※「9. 応募方法」を参照の上、問合せの締切りに留意すること。

8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。

面接日は 2026 年 12 月中旬～1 月上旬を予定。

※面接審査においては Teams 等による WEB 面接とする場合がある。

9. 応募方法

電子送付による。電子送付方法については、以下のとおり。

○「6. 提出書類（1）～（5）」について

電子送付の方法については、2026 年 11 月 11 日（水）17 時までに下記 15. (2)の担当者あてにメールでお問い合わせください。（メールで「6. 提出書類（1）～（5）」を送付するのは不可。）

その際、メールの件名を「R09-K-02 社会システム領域研究員応募」と記載してください。メールをお送りいただいた方に電子送付の方法についてご案内します。

○「6. 提出書類（6）」について

推薦者から下記 15.(2)の担当者あてに直接メールで送付ください。

※宛名（15. (1)に記載された領域長）と送付先は異なることにご留意ください。

10. 雇用予定時期

2027 年 4 月 1 日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

11. 雇用期間

任期は最長で 2032 年 3 月末まで。

12. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）

（受動喫煙対策）屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

13. 処遇等

応募者の実績に応じ、テニュアトラック型任期付研究員または任期付主任研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定（いわゆるテニュア・トラック制）。

（試用期間）6 箇月（試用期間中の労働条件同一）

（勤務時間）裁量労働制

裁量労働制は勤務日に対象業務に従事した場合、1日について8時間15分勤務したものとみなします。

(社会保険) 国家公務員共済組合法、雇用保険法及び介護保険法の定めるところによります。

(テレワーク) 原則として就業場所に出勤して業務を行います。上長が認める場合は、一定の範囲内でテレワーク勤務が可能です。

(その他就業関係) 「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

(参考) 国立環境研究所基本規程 <https://www.nies.go.jp/about/disclosure/kitei/index.html>

また、国立環境研究所の定める条件を満たせば、任期中に6か月以上1年以内の海外派遣研修制度に応募することも可能。

14. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第18条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

採用選考、応募、面接等の過程で、セクシュアルハラスメント（性的な言動）にお困りの方は、下記URLの一次受付窓口をご利用ください。

<https://www.jinjilabo.co.jp/nies-job-applicant/>

15. 問い合わせ先及び書類提出先

(1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所

社会システム領域 領域長

高橋 潔

Tel 029-850-2543

E-mail : ktakaha (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

国立研究開発法人国立環境研究所

総務部人事課

吉村 篤彦

Tel : 029-850-2316

E-mail : saiyo (半角で@nies.go.jp をつけてください。)